

☆≡福島県保健衛生学に参加

令和4年10月13日に福島市とうほう・みんなの文化センターにて福島県保健衛生学会が開催され、本田ルミ子会長、福島労災病院千葉さん、福島県立医科大学附属病院齋藤さん、寿泉堂総合病院根本さんが参加し、「H I V陽性者の受け入れに関するアンケート調査報告」について発表しました。右に、今回発表した抄録をお示しします。

3つのセクションごとに保健衛生に関する演題が発表されましたが、やはりコロナウイルス感染症関連の研究・調査等の話題が多く、いずれも大変興味深い内容でした。

本調査については、多くの協会員をはじめ、介護施設等の方々にご協力をいただいてまとめることができ、今年度はこれに関連した研修会も開催し、多くの皆様に関心を寄せていただくことができました。今後もエイズに関する啓発に関わる活動を続けていきたいと思っております。



☆≡HIV 感染症患者の療養支援に関するNSとMSWの協働シンポジウムに参加して

令和4年12月15日に開催されたシンポジウム（厚生労働省行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業 HIV 感染症の医療体制整備に関する研究主催）にWEBで参加しました。事例などを通して、HIV 診療に携わる看護職と医療ソーシャルワーカーそれぞれの立場から、互いが協働してエイズ患者の支援に関わることの必要性についてお話があり、主催者代表の横幕氏からは、互いに他職種と同じレベルで話ができることが大切であり、そのためには、相手を知ること、互いの役割や職域を理解し連携を取っていくことが大切だとのことでした。これはエイズ患者の支援に限ったことではなく、ソーシャルワーカーとして、すべての支援に携わる姿勢として重要なことだと感じます。クライアントを理解することと同じように、協働する他職種を理解し尊重し合うということを大切にしたいと改めて思いました。

寿泉堂総合病院 根本

○根本望¹⁾、千葉和義²⁾、渡部美枝³⁾、板橋麗香⁴⁾、齋藤利保⁵⁾、上野由起⁶⁾、関詠美子⁷⁾、齋藤慎也⁸⁾

¹⁾ 寿泉堂総合病院、²⁾ 福島労災病院、³⁾ 会津中央病院、⁴⁾ 飯塚病院、⁵⁾ 太田西ノ内病院

⁶⁾ 竹田総合病院、⁷⁾ 公立岩瀬病院、⁸⁾ 福島県立医科大学附属病院

【目的】

近年H I V感染症は、飛躍的な治療の進歩により慢性疾患の一つとなっている。そのためH I V患者の高齢化が進み、今後は地域の長期療養が可能な医療機関や介護施設等が受け皿となることへの期待が高まっている。本調査は県内の医療機関や介護施設等におけるH I V陽性者受け入れに関する実態や課題を把握し、陽性者を支援するための示唆を得ることを目的として実施した。

【方法】

令和元年5月14日～令和元年6月30日、県内の特別養護老人ホーム177、介護老人保健施設85、療養型医療機関等41、合計303施設にアンケート用紙を送付し回収、分析した。

【結果】

回答数は174件、回収率57.4%であった。受け入れ経験ありが1.7%、なしが98.3%、相談対応経験ありが2.9%、なしが97.1%であった。受け入れの可否は『不可能』と答えた施設が45%と多くを占めていた。受け入れ不可能な要因としては、選択式で「拠点病院や連携病院のバックアップへの不安」、「入院・入所者の理解への不安」、「入院・入所者の家族の理解への不安」、「職員の理解が得られない」、「専門職員等の不在」、「感染リスクの不安」のチェックが施設種別を問わず上位を占めており、介護老人保健施設は「転帰先の確保」、「医療費の不安」が多かった。『一定の条件のもと受け入れ可能』と答えた施設は24%であり、その条件において上位を占める項目は『不可能』となる要因と概ね同じであった。「研修会開催」を条件とした施設もあった。

【考察】

県内において、H I V陽性者やエイズ患者の受け入れが可能な施設は極めて少ないことがわかった。受け入れ相談の経験が5件あったことから、受け入れ先を必要としている陽性者は存在したことを示している。

受け入れを困難とする要因としては、H I Vに関する知識不足から標準予防策が有効であるにも関わらず特別な対策や設備等がないと対応できないという不安が強いものとなっている。H I V感染症対応の経験がないこと、セクシャリティ等極めてプライバシーに配慮して取り扱われる感染症というイメージや偏見等から、他の入所者等に理解を得る必要性を懸念するなど情報の取り扱いを不安視していることが推察される。エイズ拠点病院や施設の連携病院への不安や不信感があることも一因となっている。さらに、薬剤等が包括になる施設では、経営上の負担が大きいということから受け入れに難色を示す傾向にある。

当協会では本調査結果を元に、地域での受け入れ先となり得る施設等がH I V・エイズを理解するため会員及び関係機関職員向けに研修会を開催した。今後もH I Vに限らず介護施設等での感染症の受け入れについて、正しい知識の啓発活動が必要と考える。